

中国

会计

税收
财务
会计
制度

实用
全书

武汉出版社



本书是目前仅见的全部以新税收、财务、会计制度为对象,因循税收制度、财务制度和会计制度三者的内在血肉联系,全面准确诠释制度、概念,答疑解惑的大型财税工具书,是广大税务人员、财会人员和厂长经理学习新财税制度、运用新财税制度的良师益友。

ISBN 7-5430-1115-8/F·135

责任编辑:雁翎 封面设计:厚丽芳

定 价:98.00 元

中国新税收、财务、会计制度 实 用 全 书

鲁 昕 许一鸣 主 编

胡于琬 靳东升
袁有胜 王慧安 副主编

武 汉 出 版 社

(鄂)新字 08 号

中国新税收、财务、会计制度实用全书

鲁 昕 许一鸣 主 编

马贤明 胡于琰 副主编

秦先文 靳东升

*

武汉出版社出版发行

(武汉市江岸区北京路 20 号 邮政编码 430014)

仙桃市新华印刷厂印刷

*

787×1092 毫米 开本 16 印张 53.50 字数 1850 千字

1993 年第 12 月第 1 版 1993 年 12 月第 1 次印刷

印数:1—3000 定价:98.00 元

*

ISBN 7—5430—1115—8/F·135

《中国新税收、财务、会计制度实用全书》

编委会

顾问	许毅	杨纪琬	刘志城	韩锡敦	刘化绵
	周开迪	赵维谦	胡金山	辛则民	陈泰安
	覃先文	陈文学	文伯安	陈书田	罗本荣
主编	鲁昕	许一鸣			
副主编	胡于珑	靳东升	袁有胜	王慧安	
编委	(排名不分先后)				
	丁亚轩	李瑞	刘良杰	林金华	张维平
	张志春	卓圣美	洪盛	郑启航	郑伟
	胡庆洋	凌仕明	姜锋	徐徐	高影
	贾军	程柏平	叶汝生	刘良知	刘中伦
	李剑英	李剑瑞	李健翔	李保全	李德生
	安忠民	汪学文	幸正国	闵君	张志红
	周兆康	胡微波	贺彬	陈志宁	徐轲燕
	曹志成				
策划	滕华国	柯子实			

群 山 出 海

前 言

1994年，我国财税体制将进行重大改革，一是按照统一税法、公平税负、简化税制和合理分权的原则，改革和完善税收制度，建立以增值税为主体的流转税体系，统一企业所得税和个人所得税制；二是全面实行分税制，把现行地方财政包干制改为在合理划分中央与地方事权的基础上的分税制，建立中央税收和地方税收体系；三是进一步规范国家与国有企业的利润分配制度。这次税制大变革是继一九九三年财务会计制度改革之后，我国经济制度的又一次深刻变革。根据财政部、国家税务总局的部署，全国所有的税务人员、财会人员和企业法人都必须有计划、有步骤地系统全面学习新税法。为此，财政部、国家税务总局、湖北省财政厅、湖北省税务局等有关方面的同志，精心编写了这本《中国新税收、财务、会计制度实用全书》。财政部著名经济学家许毅同志、著名会计学家杨纪琬同志、解放军总后财务部周开迪副部长、解放军审计署赵维谦副审计长、湖北省税务局胡金山局长等对本书的出版十分关心，对本书的编写提出了许多宝贵意见。

全书共分四个部分。

第一部分为税收、财务、会计基本概念通释。我们选择了其中最基本的与新税收、财务、会计密切相关的400多个概念，按其逻辑顺序，逐一进行了诠释，以便于读者从理论上准确把握这些基本概念的内涵和外延。

第二部分为新税收、财务、会计制度讲解。分别就新税制改革要点、增值税、消费税、营业税、企业所得税、个人所得税、资源税、土地增值税、税收征管法；企业财务通则与企业会计准则、行业会计制度、新财会制度与企业转换经营机制等十二个方面提出了在贯彻实施新税收、财会制度中迫切需要注意解决的近200多个问题。这些问题既有新税制的，也有新财会制度的，还有涉及新税收、新财会制度之间相互关系的，所有问题

的解答均严格以有关税法、条例、细则和财会制度为依据，内容简明、扼要，便于读者学习掌握。

第三部分为新税收、财务、会计制度选录。全书共选录四十多个税收、财务、会计方面的实用法规、制度、条例和细则，使读者能在本书中集中查阅到在学习工作中所需的各种相关财税制度。

第四部分为国外典型税收制度介绍。包括对英、日、美、德、法、欧共体等国家和地区的税收结构、税种、税务管理等方面的详细介绍，资料翔实、权威，便于读者对市场经济下国际税制惯例进行比较、借鉴。

由于税制改革任务重，时间紧，为配合新财税制度的改革和宣传，我们虽倾尽全力，但书中可能还有不少遗漏或错误，但我们真诚地希望《中国新税收、财务、会计制度实用全书》能成为各级领导、税务、财务人员及企业厂长（经理）实用、权威、准确、可靠的良师益友，为新财税体制的顺利运行发挥应有的作用。

本书由财政部科研所鲁昕博士、许一鸣博士、马贤明博士，国家税务总局靳东升博士，湖北省财政厅胡于珑同志等主持编写。在编写过程中，各有关省、市财政厅、税务局的同志提供了很多帮助，在此深表谢意。

《中国新税收、财务、会计制度实用全书》

编委会

1994年1月 北京

目 录

第一部分 税收、财务、会计基本概念通释

一、税收基本概念

税收	(3)	对人税	(10)
内在稳定器	(3)	对物税	(10)
利益说	(4)	中央税	(10)
牺牲说	(4)	地方税	(11)
税收原则	(4)	共享税	(11)
财政收入原则	(4)	从价税	(11)
经济发展原则	(4)	从量税	(12)
公平原则	(4)	定率税	(12)
纵的平等	(5)	配赋税	(12)
横的平等	(5)	正税	(12)
税收中性原则	(5)	附加税	(12)
税负	(5)	货币税	(12)
税负能力	(5)	实物税	(12)
税负能力的衡量尺度	(5)	比例税	(12)
税负分配	(6)	累进税	(13)
税本	(6)	累退税	(13)
税源	(6)	经常税	(13)
税基	(6)	临时税	(13)
税种	(6)	一般税	(13)
税收转嫁	(6)	特别税	(14)
税收归宿	(7)	期间税	(14)
税收前转	(7)	随时税	(14)
税收后转	(7)	税收经济学	(14)
税收散转	(7)	税法	(14)
税收消转	(7)	形式上的税法	(15)
税收优惠	(7)	实质上的税法	(15)
税收法律制度	(8)	实体税法	(16)
单一税制	(8)	程序税法	(16)
复税制	(8)	对内税法	(16)
重复征税	(8)	涉外税法	(16)
重叠征税	(8)	国内税法	(16)
税收分类	(9)	国际税法	(16)
直接税	(9)	税法学	(16)
间接税	(10)	税收管辖权	(17)
		属人主义	(17)
		属地主义	(18)
		居民管辖权	(18)

地域管辖权	(18)	纳税环节	(30)
税法基本原则	(19)	纳税期限	(30)
税收法律主义原则	(19)	税收减免	(30)
税收公平主义原则	(20)	免交	(30)
实质征税原则	(20)	税收豁免	(30)
税法的效力	(21)	流转税	(31)
税法的解释	(21)	支出税	(31)
税法适用原则	(21)	一次课征制	(31)
法律优位原则	(21)	两次课征制	(32)
法律不溯既往原则	(22)	单阶段课征	(32)
新法优于普通法原则	(22)	多阶段课征	(32)
特别法优于旧法原则	(22)	出口免税	(32)
实体从旧程序从新原则	(22)	出口退税	(32)
程序优于实体原则	(23)	出口奖励证制	(32)
税收法律关系	(23)	出口补贴	(33)
征税权	(24)	“三废”产品	(33)
纳税义务	(24)	收益税	(33)
征税要件	(25)	所得税	(34)
税收主体	(25)	综合所得税制	(34)
纳税义务人	(25)	分类所得税制	(34)
有限纳税义务人	(26)	预提所得税	(34)
无限纳税义务人	(26)	地方所得税	(35)
税收负担人	(26)	利润汇出税	(35)
扣缴义务人	(26)	所得	(35)
代征人	(26)	国内来源所得	(35)
征税客体	(26)	国外来源所得	(35)
征税范围	(27)	应税所得	(36)
税目	(27)	免税所得	(36)
归属	(27)	营业所得	(36)
归属人	(27)	劳务所得	(36)
法律归属说	(27)	投资所得	(36)
经济归属说	(27)	财产所得	(36)
征税除外	(27)	财产税	(36)
人的征税除外	(28)	行为税	(37)
物的征税除外	(28)	税种	(37)
征税标准	(28)	增值税	(37)
税率	(28)	印花税	(38)
比例税率	(28)	契税	(38)
累进税率	(29)	社会保险税	(38)
全额累进税率	(29)	赠与税	(38)
超额累进税率	(29)	消费税	(38)
累退税率	(29)	资本课征	(38)
定额税率	(29)	预提税	(38)
征税期间	(30)	支出税	(39)
计税单位	(30)	关税	(39)

固定关税	(39)	抗税	(48)
协定关税	(39)	避税	(48)
倾销关税	(39)	关联企业转让定价	(48)
反补贴税	(39)	不同地区转移利润	(49)
关税壁垒	(39)	避税处理	(49)
非关税壁垒	(40)	税务违章处理	(49)
关税减让	(40)	漏税处理	(49)
最惠国待遇	(40)	欠税处理	(49)
普遍优惠制	(40)	偷税处理	(49)
关税及贸易总协定	(41)	抗税处理	(49)
税收管理	(41)	税务案件	(49)
税收管理权	(41)	税务案件查处原则	(50)
税收管理体制	(41)	税务司法解释	(50)
税收立法	(42)	偷税罪	(50)
税收立法权	(42)	抗税罪	(50)
税收减免	(42)	直接责任人员	(51)
分税制	(43)	偷税、抗税犯罪处罚原则	(51)
彻底分税制	(43)	税务纠纷	(51)
不彻底分税制	(43)	税务行政复议	(51)
共享税分配方式	(43)	税务行政调解	(52)
税收征收管理	(44)	税务行政诉讼	(52)
税务稽查组织	(44)	《税务复议委员会组织通则》	(52)
税务登记	(44)	税务复议的基本原则	(52)
纳税鉴定	(44)	税务复议申请人	(53)
纳税申报	(45)	税务复议机构	(53)
延期申报	(45)	税务复议委员会	(53)
发票	(45)	税务复议申请	(53)
纳税程序	(45)	复议申请书	(54)
纳税地点	(46)	税务复议受理	(54)
就地纳税	(46)	税务复议审理	(54)
口岸纳税	(46)	税务复议裁决	(55)
发生地纳税	(46)	被告举证责任原则	(55)
汇总缴库	(46)	税务复议裁决书送达	(55)
纳税义务发生时间	(46)	税务行政诉讼基本原则	(55)
纳税期限	(46)	税务复议决定书	(56)
纳税保证	(46)	税务复议范围	(56)
出口退税	(46)	税务复议管辖	(56)
出口退税登记	(47)	申请税务复议期限	(57)
出口退税鉴定	(47)	撤回税务复议	(57)
税务违章	(47)	税务复议审理期限	(57)
税务罚则	(47)	税务行政诉讼申请期限	(57)
欠税	(47)	税务行政诉讼权	(58)
漏税	(48)	税务行政诉讼中的义务	(58)
偷税	(48)	税务行政诉讼当事人	(58)
逃税	(48)	税务行政诉讼的提起	(58)

税务行政案件的管辖.....	(59)	应税通道.....	(66)
税务行政案件受理条件.....	(59)	应税商品.....	(66)
税务行政案件审理.....	(59)	免税商品.....	(67)
税务行政案件判决.....	(60)	免税品商店.....	(67)
税务司法强制执行.....	(60)	实纳税额.....	(67)
税务统计.....	(61)	纳税核定.....	(67)
税务统计报表.....	(61)	纳税结算.....	(67)
税务统计资料.....	(61)	先税后贷.....	(67)
税务统计分析.....	(61)	分期纳税.....	(67)
税收会计.....	(62)	自报核定征收.....	(67)
税收会计核算.....	(62)	自收税款.....	(67)
税收会计核算对象.....	(62)	税收滞纳金.....	(67)
税款的申报.....	(62)	补税罚款.....	(67)
税款的征收.....	(62)	税务机关自收税款.....	(67)
税款的入库.....	(62)	收入退库.....	(67)
税款的报解.....	(62)	收入退还书.....	(68)
税款的提退.....	(62)	帐外经营.....	(68)
税收会计单式记帐法.....	(62)	纳税标志.....	(68)
税收会计复式记帐法.....	(63)	应纳税凭证.....	(68)
税收会计分析.....	(63)	税款所属时期.....	(68)
税收会计检查.....	(63)	税款征收时期.....	(68)
税收会计监督.....	(63)	销号.....	(68)
税收票证.....	(63)	提支数.....	(68)
完税证.....	(64)	货照同行.....	(68)
税收计划.....	(64)	固定收入.....	(68)
税收计划编制.....	(64)	工商税收完税证.....	(68)
税收计划指标计算.....	(64)	工商各税通用缴款书.....	(68)
税收计划分配.....	(64)	办税人员.....	(68)
税收计划调整.....	(64)	专用缴款书.....	(69)
税收计划检查报告.....	(64)	税款征收入库.....	(69)
纳税资料.....	(64)	在途税款.....	(69)
纳税档案.....	(65)	就地缴库.....	(69)
《催缴通知书》.....	(65)	集中缴库.....	(69)
《扣缴税款通知书》.....	(65)	税款结算期.....	(69)
税收票证管理.....	(65)	库款报解整理期.....	(69)
税收票证内容.....	(65)	税款报解整理期.....	(69)
税收票证种类.....	(65)	解缴凭证.....	(69)
税收票证填用规则.....	(66)	汇总缴款书.....	(69)
征解凭证汇总单.....	(66)	入库数.....	(69)
征收方法.....	(66)	结存税款.....	(69)
源泉控制.....	(66)	征解凭证汇总单.....	(69)
应征数.....	(66)	纳税户数统计表.....	(69)
应纳税额.....	(66)	国际税收关系.....	(69)
应税车船.....	(66)	税收管辖权冲突.....	(69)
应税产品.....	(66)	国际重复征税.....	(70)

单方免除	(70)	利润	(79)
协定免除	(70)	会计报表	(79)
免税制	(70)	重要性	(79)
全额免税	(70)	稳健主义	(80)
累进免税	(70)	有价证券	(81)
税收抵免	(71)	短期投资	(81)
直接抵免	(71)	销售退回与折让	(81)
间接抵免	(71)	现金折扣	(82)
全额抵免	(71)	坏帐	(82)
限额抵免	(71)	直接冲销法	(82)
分国限额	(71)	备抵法	(82)
综合限额	(71)	销售百分比法	(82)
专项限额	(72)	应收帐款帐龄分析法	(82)
超限额结转抵免	(72)	成本与市价孰低法	(83)
扣除制	(72)	股票投资的成本法	(84)
国际重叠征税	(72)	股票投资的权益法	(84)
国际逃税	(72)	加速折旧法	(85)
国际避税	(72)	余额递减法	(85)
国际避税港	(73)	双重余额递减法	(86)
加勒比海避税港	(73)	无形资产	(86)
基地公司	(73)	商誉	(87)
涉外税收优惠	(73)	研究和开发成本	(88)
最大负担原则	(73)	开办费	(88)
全面优惠原则	(73)	经营租赁	(88)
税收饶让	(73)	融资租赁	(88)
		流动负债	(89)
		应付所得税	(89)
		递延所得税	(89)
		长期负债	(90)
		股本	(90)
		普通股	(91)
		优先股	(91)
		可转换证券	(91)
		库藏股票	(91)
		股利	(92)
		现金股利	(93)
		财产股利	(93)
		负债股利	(93)
		股票股利	(93)
		清算股利	(93)
		留存收益	(94)
		拨定留存收益	(94)
		会计变更	(94)
		会计错误	(94)

二、财务会计基本概念

会计	(75)
会计准则	(75)
则务通则	(75)
会计假设	(75)
权责发生制	(76)
会计要素	(76)
会计等式	(76)
会计循环	(77)
会计核算方法	(77)
借贷记帐法	(77)
资产	(77)
负债	(77)
所有者权益	(78)
收入	(78)
费用	(78)

第二部分 新税收、财务、会计制度讲解

第一章 新税收制度

第一节 税制改革概要

- 1.1 新中国税收制度的建立和发展经历了哪几个阶段 (99)
- 1.2 新中国成立后曾开征,后又停征的税种有哪些? (100)
- 1.3 改革前的税种是何时开征的? (100)
- 1.4 税收在市场经济中应起什么作用? (103)
- 1.5 原税制存在的主要问题是什么? (104)
- 1.6 税制改革的紧迫性与必要性何在? (104)
- 1.7 税制改革应遵循哪些原则? (104)
- 1.8 税制改革包括哪四方面的内容? (105)
- 1.9 税制改革应注意哪几个政策问题? (105)
- 1.10 税制改革后如何做好新旧税制的衔接? (106)
- 1.11 税制改革后的税务机构如何设置? (106)
- 1.12 我国的分税制的基本内容包括哪几个方面? (106)
- 1.13 税制改革借鉴西方经验时应注意几个什么问题? (107)
- 1.14 新税制下的十七个税种分别是什么? (107)
- 1.15 这次税制改革新出台的“一法六例”指的是什么? (107)

第二节 增值税

- 2.1 增值税分哪几种类型? (107)
- 2.2 增值税的性质和特征是什么? (108)
- 2.3 增值税的优越性何在? (108)
- 2.4 世界各国有关增值税要项的规定有哪些? (109)
- 2.5 当前增值税在国际上的发展前景如何? ... (110)
- 2.6 我国增值税是怎样建立发展起来的? (110)
- 2.7 我国原增值税有何特征? (111)
- 2.8 改革增值税的指导性原则是什么? (111)
- 2.9 新增值税与原增值税相比有哪些变化? ... (112)
- 2.10 增值税的征收范围是如何确定的? (112)

- 2.11 增值税的纳税人包括哪些? (113)
- 2.12 怎样区分一般纳税人和小规模纳税人? (113)
- 2.13 小规模纳税的税额计算和征收率是怎样确定的? (113)
- 2.14 增值税税率包括哪几档,其设计遵循了什么原则? (113)
- 2.15 增值税税率是如何设计出来的? (114)
- 2.16 增值税的减免规定有哪些调整? (114)
- 2.17 怎样计算增值税? (114)
- 2.18 计算增值税时,为什么要对购进的免税农产品的扣除作特殊规定? (115)
- 2.19 如何确定增值税纳税义务的发生时间? (115)
- 2.20 增值税的结算期限是怎样规定的? (115)
- 2.21 如何确定增值税纳税地点? (116)
- 2.22 为什么要建立增值税纳税人登记制度? (116)
- 2.23 什么人应当办理增值税纳税人登记? (116)
- 2.24 怎样办理增值税纳税人登记? (116)
- 2.25 为什么要建立发票扣税制度? (116)
- 2.26 增值税专用发票包括哪些基本内容? (117)
- 2.27 怎样购买专用发票? (117)
- 2.28 如何使用专用发票? (117)
- 2.29 什么情况下不得使用或填开专用发票? (118)
- 2.30 什么样的专用发票不得作为扣税凭证? (118)
- 2.31 遗失专用发票应采取什么措施? (118)
- 2.32 专用发票的使用范围有何限制? (118)
- 2.33 怎样做好原发票向专用发票的过渡? (118)

第三节 消费税

- 3.1 消费税的立法宗旨和原则是什么? (118)
- 3.2 消费税的实施范围是怎样界定的? (119)
- 3.3 消费税的征税对象包括哪些? (119)
- 3.4 消费税的税目、税率是如何确定的? (119)

3.5 消费税的纳税环节是如何确定的？	(120)
3.6 “应税消费品”包括哪些？	(120)
3.7 “应税消费品数量”是指什么？	(120)
3.8 如何确定纳税人纳税义务的发生时间？	(120)
3.9 如何确定消费税的征收方法与计税依据？	(120)
3.10 实行从量定额计征办法的应税消费品的计 量单位的换算标准是如何规定的？	(120)
3.11 实行从价定率计征办法的应税消费品如何 扣除其中的增值税？	(121)
3.12 包装物价值是否计征消费税？	(121)
3.13 同类消费品计税价格的规定权限是怎样 划分的？	(121)
3.14 应税消费品计税价格的权限是怎样划 分的？	(121)
3.15 消费税的减免税有何规定？	(121)
3.16 如何确定消费税的纳税地？	(121)
3.17 消费税的计税期限和纳税期限是如何规 定的？	(121)
3.18 消费税的税款报缴办法有哪些？	(122)
3.19 未列入增值税和消费税原征产品税的农林 牧水产品怎样征税？	(122)

第四节 营业税

4.1 什么是营业税，其演变过程是怎样？	(122)
4.2 改革后营业税的征收范围有哪些变化？	(122)
4.3 营业税的税目作了哪些变革？	(122)
4.4 营业税的税率是怎样设计的？	(122)
4.5 怎样计算营业税？	(123)
4.6 混合销售行为如何核定应税对象？	(123)
4.7 营业税的纳税人包括哪些？	(123)
4.8 营业税的减免应遵循什么原则？	(123)
4.9 哪些项目可以免征营业税？	(124)
4.10 营业税的起征点应如何确定？	(124)
4.11 转让无形资产和销售不动产的征税范围，包 括哪些？	(124)
4.12 营业税的纳税义务发生时间如何确定？	(124)
4.13 营业税的征收方法和纳税期限有何规定？	(124)
4.14 营业税的纳税地点如何确定？	(125)
4.15 哪些单位可作为营业税的代征单位？	(125)
4.16 铁路运输的征税范围中包括哪些内容？	(125)

4.17 航空运输的征税范围中包括哪些业务？	(125)
4.18 建筑业的征税范围中包括哪些业务？	(125)
4.19 金融保险业的征税范围包括哪些内容？	(126)
4.20 娱乐业的征税范围包括哪些内容？	(126)

第五节 企业所得税

5.1 改革、完善企业所得税的基本思路是什么？	(126)
5.2 此次企业所得税改革的基本内容有哪些？	(127)
5.3 企业所得税的纳税人包括哪些企业？	(127)
5.4 何为独立核算的企业？	(127)
5.5 我国原有企业所得税制存在的主要问题有 哪些？	(127)
5.6 企业所得税制改革应遵循哪些原则？	(128)
5.7 企业所得税条例规定哪些纳税人可享受减免 税优惠？	(128)
5.8 纳税人的收入总额包括哪些项目？	(128)
5.9 计算应税所得额时准予扣除的项目有哪些？	(128)
5.10 哪些项目是在计算应税所得额时不得扣除 的？	(128)
5.11 怎样计算确定应税所得额？	(129)
5.12 生产经营所需的固定资产的租赁费如何 扣除？	(129)
5.13 纳税人发生年度亏损如何抵补？	(129)
5.14 纳税人在境外已缴税的所得是否准予 抵免？	(129)
5.15 纳税人的固定资产、无形资产、递延资产部 包括哪些内容？	(129)
5.16 《条例》对纳税人的固定资产如何计价有何 规定？	(130)
5.17 新的企业所得税条例规定哪些固定资产可以 计提折旧，哪些固定资产不能计提折旧？	(130)
5.18 固定资产怎样计提折旧？	(130)
5.19 企业所得税条例及其实施细则对无形资产 的计价作了哪些规定？	(130)
5.20 企业所得税条例及其实施细则对企业存 货发出及领用的计价方法作了哪些 规定？	(130)

第六节 个人所得税

- 6.1 我国对个人收入征税的沿革如何? (130)
- 6.2 为什么要改革个人所得税? (131)
- 6.3 个人所得税法的修订是如何完成的? (131)
- 6.4 修订个人所得税法的指导思想和原则是

什么? (131)

- 6.5 修订后的个人所得税法与原来对个人收入
征税的三个法规相比,内容上有何改进?
..... (132)

- 6.6 个人所得征税对象是怎样规定的? (132)
- 6.7 个人所得的税率是怎样设定的? (132)
- 6.8 个人所得的应纳税额如何计算? (133)
- 6.9 个人所得税中的费用扣除标准为什么要区别
对待? (133)

- 6.10 哪些项目可以减免个人所得税? (134)

- 6.11 个人所得税的纳税义务人和扣缴义务人包括
哪些? (134)

- 6.12 为什么要将中国公民、外籍人员和个体户并入
个人所得税征税? (134)

- 6.13 个人所得税的纳税期限和征收方法是怎样规
定的? (134)

- 6.14 工资、薪金所得如何计算个人所得税?
..... (134)

- 6.15 个体工商户生产、经营所得和承包、承租经
营所得如何计算个人所得税? (135)

- 6.16 稿酬收入如何计算个人所得税? (135)

- 6.17 劳务报酬、特许权使用费所得等如何计算
个人所得税? (135)

- 6.18 纳税义务人从境外取得收入的已纳税款如
何计算抵免? (135)

- 6.19 扣缴义务人手续费怎样计算? (135)

第七节 资源税

- 7.1 什么是资源税,它是如何建立起来的? ... (135)

- 7.2 开征资源税有何意义? (136)

- 7.3 资源税的立法依据是什么? (136)

- 7.4 资源税改革的主要内容有哪些? (136)

- 7.5 资源税的纳税人包括哪些? (137)

- 7.6 资源税的税率是如何规定的? (137)

- 7.7 资源税的课税数量如何确定? (137)

- 7.8 资源税纳税人纳税义务的发生时间如何
确定? (137)

- 7.9 资源税的扣缴人包括哪些? (138)

- 7.10 资源税的征收范围是怎样规定的? (138)

- 7.11 资源税采取何种办法征收? (138)

- 7.12 哪些项目可以免征资源税? (138)

- 7.13 资源税的纳税地如何确定? (138)

- 7.14 怎样调整资源税税额? (139)

第八节 土地增值税

- 8.1 什么是土地增值税,开征土地增值税的主要
目的何在? (139)

- 8.2 土地增值税的纳税义务人是谁? (139)

- 8.3 土地增值税的计税依据是什么? (139)

- 8.4 土地增值税的扣除项目有哪些? (139)

- 8.5 土地增值税的税率是如何规定的? (139)

- 8.6 哪些情况下可以免征土地增值税? (139)

- 8.7 何种情况下可按房地产评估价格计征土地
增值税? (139)

- 8.8 怎样征收缴纳土地增值税? (139)

第九节 农业税

- 9.1 何为农业税?农业税有何特点?其有什么特征
和作用? (139)

- 9.2 农业税的政策特点是什么? (140)

- 9.3 谁是农业税的纳税义务人? (140)

- 9.4 农业税的课征对象是什么? (140)

- 9.5 农业收入的计算标准是什么? (141)

- 9.6 我国农业税税率有何特点? (141)

- 9.7 何为农业税地方附加? (141)

- 9.8 怎样计算农业税? (141)

- 9.9 农业税采用什么征收形式? (141)

- 9.10 什么是农林特产税?农林特产税有何作用? ...
..... (141)

- 9.11 农林特产税的征税范围包括哪些? (141)

- 9.12 农林特产税的计税办法和税率是怎样规定? ...
..... (141)

- 9.13 农林特产税有何减免规定? (142)

- 9.14 牧业税的征收地区和范围有何规定? (142)

- 9.15 牧业税的征收办法和税率是怎样规定的?
..... (142)

- 9.16 牧业税有哪些减免规定? (142)

- 9.17 怎样征收牧业税? (143)

- 9.18 什么是耕地占用税? (143)

- 9.19 耕地占用税的纳税义务人和课税对象是怎样
规定的? (143)

- 9.20 耕地占用税的税率是如何规定的? (144)

- 9.21 耕地占用税的减免有何具体规定? (144)

- 9.22 怎样计算、征收、缴纳耕地占用税? (145)
- 9.23 现行农业税制存在哪些问题? (145)
- 9.24 如何改革现行的农业税收制度? (145)

第十节 关税

- 10.1 什么是关税? 关税有何特征? (146)
- 10.2 关税有哪些作用? (146)
- 10.3 我国的关税政策主要有哪些? (147)
- 10.4 我国进出口关税条例有哪些基本内容? (147)
- 10.5 什么是海关进出口税则? (147)
- 10.6 海关对纳税义务人及纳税有何规定? (148)
- 10.7 进出口货物怎样申报、查验与退运? (148)
- 10.8 如何确定进口关税的完税价格? (149)
- 10.9 如何确定出口关税的完税价格? (149)

第十一节 税收征管法

- 11.1 我国为什么制定和颁布《税收征管法》? (149)
- 11.2 按《税收征管法》的规定, 纳税人如何办理税务登记? (149)
- 11.3 为什么纳税人领取了工商执照后 还必须向税务机关申报办理税务登记? (150)
- 11.4 什么是纳税申报? 纳税如何办理纳税申报手续? (150)
- 11.5 什么是税收保全措施? (150)
- 11.6 什么是税收强制措施? (150)
- 11.7 什么是离境清税制度? (151)
- 11.8 新颁布的《税收征管法》在哪些方面强化了税务机关行政执法权? (151)
- 11.9 《税收征管法》对税收违法有哪些制裁措施? (151)
- 11.10 对税务机关执法制约方面, 《税收征管法》有哪些规定? (152)
- 11.11 《税收征管法》在保护纳税人合法权益方面有哪些规定? (152)

第十二节 其他

- 12.1 新税制下开征证券交易税的初步设想是怎样的? (152)
- 12.2 新税制下是怎样改革城市维护建设税的? (152)

- 12.3 我国目前为什么要着手开征遗产和赠与税? (153)
- 12.4 我国目前为什么要着手开征社会保障税? (153)
- 12.5 这次税制大变革中, 合并、取消了哪一些零星税种? (153)
- 12.6 这次税制改革为什么要取消集市交易税、牲畜交易税? (153)
- 12.7 这次改革为什么要将屠宰税下放给地方? (154)
- 12.8 为什么要取消国营企业奖金税? 取消奖金是不是意味着企业可以任意发奖金? (154)

第二章 新财务、会计制度

第一节 《企业会计准则》和《企业财务通则》

- 1.1 什么是企业财务通则? 为什么要制定企业财务通则? (155)
- 1.2 什么是会计准则? 它与会计制度是什么关系? 为什么要制定会计准则? (156)
- 1.3 企业财务通则对我国过去的财务制度作了哪些重大改革? (157)
- 1.4 会计准则对我国传统的会计核算模式作了哪些改革? (158)
- 1.5 财务通则与会计准则是什么关系? (158)
- 1.6 财务通则与分行业财务制度是什么关系? (159)
- 1.7 实行财务通则和新的财务会计制度, 将在哪些方面扩大企业的理财自主权? (159)
- 1.8 什么是资本金? 什么是资本金制度? 资本金制度包括哪些内容? (159)
- 1.9 财务通则对我国传统的资金管理制度作了哪些变革? (160)
- 1.10 我国企业财务报表体系作了哪些变革? (160)

第二节 行业会计制度

- 2.1 新旧会计制度的设计思想有何区别? (160)
- 2.2 新会计制度在总体上有何特点? (161)
- 2.3 新会计制度中工业企业会计核算有何变化? (162)
- 2.4 新的工业企业会计制度适用范围有多大? (162)

2.5 新工业企业会计制度体现了哪些灵活性?	2.28 新旧会计制度在无形资产核算方面有什么区别?
(163)	(171)
2.6 会计人员如何迎接新会计制度的挑战? ... (163)	2.29 何谓受益期孰短原则?
	(171)
2.7 新旧会计制度下货币资金类科目核算的范围有什么区别?	2.30 “应付工资”与原制度中的“工资基金”有何区别?
(163)	(172)
2.8 “应收票据”科目和“应收帐款”科目有何区别? 应收票据贴现指的是什么? 如何计算? ...	2.31 应付福利费与职工福利基金的区别是什么?
(164)	(172)
2.9 什么是或有负债?	2.32 什么叫财产重估?
(164)	(173)
2.10 新旧会计制度在应收帐款核算方面有何区别?	2.33 原工业企业会计核算的相应部分怎样与新会计制度中所有者权益类进行衔接?
(164)	(173)
2.11 如何界定坏帐损失?	2.34 新会计制度中, 成本管理制度作了哪几方面重要的改革?
(164)	(173)
2.12 新旧会计制度对坏帐损失的处理方法有何不同?	2.35 由制造成本法取代完全成本法核算产品成本有哪些优点?
(165)	(174)
2.13 为什么要建立坏帐准备金制度?	2.36 新工业企业会计制度对成本、费用开支范围作了哪些调整?
(165)	(174)
2.14 新制度在存货核算方面有何特点?	2.37 工业企业财务制度中, 企业的哪些支出明文规定不能在成本、费用中开支?
(165)	(174)
2.15 “材料采购”科目的核算内容与成本范围, 较之原制度有何不同?	2.38 新会计制度中的损益指的是什么? 在损益核算方面新旧制度有何区别?
(166)	(174)
2.16 按新制度规定, 企业如何选定适用于本单位的材料帐核算方法?	2.39 新旧会计制度工业企业利润计算有何区别? ...
(166)	(175)
2.17 生产成本的核算较之原国营工业企业会计制度有何区别?	2.40 原会计制度中的财务报告体系有何缺陷? 新制度对会计报表作了哪些重要改革?
(167)	(175)
2.18 新制度在“原材料”科目核算上有哪些特点?	2.41 新会计制度为什么要以资产负债表代替资金平衡表?
(167)	(176)
2.19 什么是对外投资? 对外投资须注意哪些问题?	
(167)	
2.20 新旧会计制度在对外投资的核算方面有哪些主要区别?	第三节 新财务会计制度与企业经营机制转换
(168)	
2.21 为什么要分别核算长期投资和短期投资?	3.1 执行新制度对企业有哪些好处?
(168)	(176)
2.22 怎样确定股权长期投资的帐务处理方式?	3.2 企业会计改革对信贷资金有何影响?
(169)	(177)
2.23 债券长期投资分为哪几种形式? 各有什么特点?	3.3 老企业怎样解决执行新财会制度中的矛盾?
(169)	(178)
2.24 以无形资产对外投资应注意哪些问题?	3.4 承包制企业如何实行新财会制度?
(169)	(179)
2.25 新制度在固定资产核算方面有什么特点?	3.5 如何切实落实新制度赋予企业的理财权?
(170)	(179)
2.26 固定资产清理较原制度有何区别?	3.6 为什么说“两则”是企业改革的一项基础工作?
(170)	(180)
2.27 什么叫加速折旧? 新会计制度允许采用哪种加速折旧的办法?	3.7 贯彻新制度和增强企业活力有何关系? ...
(171)	(181)